4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を証明書等の提出期限までに提出すること。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Official in charge of Contract of the procuring entity : Toshio Nakai Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 42 Network Camera, 21 LED Infrared Projector, 9 Video Recording Device, 5 Uninterruptible Power Supply Device, 1 Remote Response Terminal, 10 Video Management Software License, 36 Camera mounting pole, and Others.
⑷　Contract period : as shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place :
①　3090 Okada, Atsugi, Kanagawa, 243―0021, Japan.
②　650―5 Maekawa, Odawara, Kanagawa, 256―0813, Japan.
③　361―12 Shimokichisawa, Hiratsuka, Kanagawa, 259―1203, Japan.
④　352 Iizumi, Odawara, Kanagawa, 250―0863, Japan.
⑤　1207 Hayakawa, Odawara, Kanagawa, 250―0021, Japan.
⑥　1―1 Nanpeidai, Miyamae-ku, Kawasaki, Kanagawa, 216―0024, Japan.
⑦　4―13―1, Tsuchihashi, Miyamae-ku, Kawasaki, Kanagawa, 216―0005, Japan.
⑧　35―12, Shimoyamotocho, Aoba-ku, Yokohama, Kanagawa, 227―0042, Japan.
⑨　5665, Nagatsutacho, Midori-ku, Yokohama, Kanagawa, 226―0026, Japan.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall
①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures
②　Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents till 14 September, 2020 (2 copies each)
・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document that described company career
③　Have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender.
④　Proved delivery results
We have a track record of delivering 10 or more network cameras certified as excellent security equipment (RBSS certified) by the Japan Society for Crime Prevention Equipment, per contract.
⑤　There is no capital or personal relationship between those who are going to participate in the bidding.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 14 September, 2020 (Tenders submitted by registered mail : 4 : 00 P.M. 14 September, 2020)
⑻　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs and Corporate Tokyo Branch office, Central Nippon Expressway Company Limited 4―3―1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―6011, Japan. TEL 03―5776―5600

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年７月15日
契約担当者
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　柳川　久治
◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13
○第９号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和２年度自動車審査高度化施設の再設置に伴う設定変更について
⑶　調達件名の仕様　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　平成31・32・33（令和１・２・３）年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」又は「B」の等級のいずれかに格付けされている者であること。
⑵　その他は入札説明書による。
⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　国の機関から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0003 東京都新宿区四谷本塩町４―41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構　総務部会計課（契約に関すること）電話03―5363―3443　検査部施設課（仕様に関すること）電話03―5363―3573
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構本部において令和２年７月15日（水）から令和２年９月３日（木）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和元年９月４日（金）13時30分　独立行政法人自動車技術総合機構　５階　第２会議室
4　契約に係る情報の公表について
独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めることとされているところです。
このため、落札者においては、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、本取扱いに同意されたものとみなさせていただきますが、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない落札者についても、その名称等を公表させていただきますので、ご了知願います。
⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先が公表の対象となります。
①　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
②　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外となっています。